

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

| | | | |
|-----|---------|---------------------|--------------|
| 地域名 | 構成市町村等名 | 計画期間 | 事業実施期間 |
| 金沢市 | 金沢市 | H25. 4. 1～R2. 3. 31 | H25 年度～R 元年度 |

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

| 指 標 | 現状 (割合※1) (平成23年度) | 目標 (割合※1) (令和2年度) A | 実績 (割合※1) (令和2年度) B | 実績/目 標※2 | |
|----------|-----------------------|------------------------|------------------------|-------------------|--------|
| 排出量 | 事業系 総排出量 | 67,487t | 63,370t (-6.1%) | 57,366t (-15.0%) | 90.5% |
| | 1 事業所当たりの排出量 | 2,362 kg | 2,257 kg (-4.4%) | 2,012kg (-14.8%) | 89.1% |
| | 生活系 総排出量 | 100,900t | 89,098t (-11.7%) | 87,629t (-13.2%) | 98.4% |
| | 1 人当たりの排出量 | 218kg/人 | 198kg/人 (-9.2%) | 195kg/人 (-10.6%) | 98.5% |
| | 合 計 事業系生活系総排出量合計 | 168,387t | 152,468t (-9.5%) | 144,995t (-13.9%) | 95.1% |
| 再生利用量 | 直接資源化量 | 6,611t (3.9%) | 8,783t (5.8%) | 7,825t (5.4%) | 80.2% |
| | 総資源化量 | 25,184t (14.3%) | 43,787t (25.7%) | 18,857t (12.7%) | -13.4% |
| エネルギー回収量 | エネルギー回収量 (年間の発電電力量) | 30,846MWh | 49,702MWh | 41,834MWh | |
| 最終処分量 | 埋立最終処分量 | 28,455t (16.9%) | 13,918t (9.1%) | 20,689t (14.3%) | 33.8% |

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

| 指 標 | 現 状 (平成23年度) | 目 標 (令和2年度) A | 実 績 (令和2年度) B | 実績/目 標※3 | |
|----------|--------------------|------------------|------------------|-------------|--------|
| 総人口 | 461,873 人 | 449,544 人 | 449,864 人 | — | |
| 公共下水道 | 汚水衛生処理人口 | 415,504 人 | 431,507 人 | 441,428 人 | 102.3% |
| | 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 | 90.0% | 96.0% | 98.1% | 135.5% |
| 集落排水施設等 | 汚水衛生処理人口 | 4,766 人 | 3,866 人 | 2,965 人 | 76.7% |
| | 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 | 1.0% | 0.9% | 0.7% | 216.9% |
| 合併処理浄化槽等 | 汚水衛生処理人口 | 7,274 人 | 1,910 人 | 4,371 人 | 228.8% |
| | 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 | 1.6% | 0.4% | 1.0% | 52.5% |
| 未処理人口 | 汚水衛生未処理人口 | 34,329 人 | 12,261 人 | 1,100 人 | 9.0% |

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

| 施策種別 | 事業番号 | 施策の名称等 | 実施主体 | 施策の概要 | 事業実施期間 (事業計画期間) | 施策の実績 |
|-------------------|------|-------------------|------|---|----------------------|--|
| 発生抑制、再使用の推進に関するもの | 11 | 普及啓発活動の実施 | 金沢市 | 「かなざわエコフェスタ」など市民参加型イベントや体験講座の実施 | H25～R 元 (H25～R 元) | 地球温暖化や廃棄物削減等の環境問題についての理解を深め、関心を高めるため、様々な体験を通し実践につなげる内容のイベントを実施した。 |
| | 12 | 環境教育の推進 | 金沢市 | 環境学習施設を活用して、幅広い年齢層を対象とした講座を開催するほか、常時開放型の環境学習コーナーを運営 | H25～R 元 (H25～R 元) | 戸室リサイクルプラザ等においてごみの処分過程等について学ぶ環境学習を幅広い年齢層を対象に実施した。 |
| | 13 | 学校での減量・リサイクル活動の推進 | 金沢市 | 小学校での出前講座の開催や「学校エコプロジェクト」などの参加を通して、学校での環境学習を推進 | H25～R 元 (H25～R 元) | 学校での環境教育を推進するため、市内小中学校に「学校エコプロジェクト」の参加を促し、環境教育実施時にかかる活動費用を補助した。 |
| | 14 | 生ごみの減量化 | 金沢市 | 生ごみ処理機購入費補助や家庭や学校での生ごみ堆肥化の奨励と生ごみ循環システムの構築 | H25～R 元 (H25～R 元) | 生ごみ処理機購入費補助については補助率及び上限額の引き上げを行い(H27、R 元)、R 元には生ごみ処理機貸出制度を創設した。 また、H26 からはダンボールコンポスト普及促進に向けた研修会等を実施している。 その他、H25 からは家庭で作られた生ごみ堆肥を回収し、買い物ポイントを付与する生ごみリサイクル循環システム「ベジタくる～ん」を構築し、市民農園等で活用している。 |
| | 15 | 環境に配慮した買い物の推進 | 金沢市 | レジ袋削減や過剰包装の排除、量り売りなど、環境配慮型の買い物の指導 | H25～R 元 (H25～R 元) | 事業者に対し、環境月間に合わせて、環境にやさしい買い物の推進の協力を求めている。 |

| | | | | | |
|----|-------------------------|-----|---|--------------------|---|
| | | | | | |
| 16 | 「エコショップアクションプラン」認定店舗の拡大 | 金沢市 | 廃棄物排出抑制や商品包装の簡素化など環境への配慮に積極的な事業者の「エコショップ」認定と市民への周知 | H25～R元 (H25～R元) | 環境にやさしい買い物推進店として、R2年度時点で123事業者418店舗が登録。節電エコポイント事業を通して市民への周知を行った。 |
| 17 | 家庭ごみ有料化の検討 | 金沢市 | 他都市の動向調査・検討 | H25～R元 (H25～R元) | H30.2から家庭ごみの指定ごみ袋収集制度を開始した。(サイズ450～50まで5段階、燃やすごみ及び埋立ごみで使用。) |
| 18 | 分別の周知徹底 | 金沢市 | 「家庭ごみの分け方・出し方」の全戸配布や、「金沢ごみゼロドットコム」によるメール配信など、ごみに関する情報の発信の充実による市民への周知徹底 | H25～R元 (H25～R元) | 「家庭ごみの分け方・出し方」を全戸配布し、R元までの間、「金沢ごみゼロドットコム」を通じ収集日等のお知らせするメール配信を行った。その他町会や親子等を対象とした啓発イベントや出前講座を実施した。 また、H29にはスマートフォン用ごみ分別アプリ「5374App」を開発し、市民への情報発信充実を図っている。 |
| 19 | 再使用・再生利用ルートの構築 | 金沢市 | 資源化物の自己搬入コーナーや地域回収拠点の設置による資源ごみの回収率の向上および再生品の販売やリユース市などの活動支援による不用品の再生利用の促進 | H25～R元 (H25～R元) | H25に資源ごみストアー拠点回収地点「ストアーくる・ステーション」を設置。H27に西部環境エネルギーセンター横に資源搬入ステーションを開設。再生家具・自転車の展示販売、育児用品リユース市を引き続き定期開催している。 |
| 20 | 搬入検査、個別指導 | 金沢市 | 事業系ごみの個別指導により、減量化、資源化を奨励 | H25～R元 (H25～R元) | 不適正排出事業者への個別指導と、啓発パンフを用いた減量化・資源化への意識啓発を併せて実施した。 |
| 21 | 事業所への減量化・資源化の啓発 | 金沢市 | 事業所から排出されるオフィスペーパーや食品残渣の減量化・資源化について指導や研修会を | H25～R元 (H25～R元) | 金沢市古紙取扱事業者登録制度や事業系生ごみ処理機補助制度を創設したほか、各研修会や市ホームページを通じ減 |

| | | | | | | |
|------------------|----|---------------------|-----|--|----------------------|---|
| | | | 実施 | | 量化・資源化の普及啓発を行った。 | |
| | 22 | 積極的な情報の提供による啓発活動の展開 | 金沢市 | 広報誌、インターネット等による情報発信のほか、イベントや学習会の開催、チラシ配布などによる意識啓発 | H25～R元 (H25～R元) | ホームページ等による情報発信、水質浄化普及啓発活動指導員研修会の実施、水質浄化ミニフォーラムの実施など継続的に行っている。また広報誌を定期的に発行している。 |
| | 23 | 環境学習の実施 | 金沢市 | 身近にある水辺をきれいにする意識を高めることにつながる環境学習の実施 | H25～R元 (H25～R元) | 全国水生生物調査について、小中学校やこどもエコクラブ等に参加を依頼し、講師として参加することで環境学習を実施した。 |
| 処理体制の構築、変更に関するもの | 24 | 新たな収集体制の検討 | 金沢市 | ごみ出し困難者などに配慮したごみ収集体制について検討 | H25～H26 (H25～H26) | H25、26 にふれあい収集実施委員会で要援護者ごみ出しサポートの要件を協議。H29 に市内 4 地区でモデル事業を実施し、H30 から市内全域に範囲を拡大した。 |
| | 25 | 低公害車の導入 | 金沢市 | ごみ収集車両に天然ガス車などの低公害車を導入 | H25～R元 (H25～R元) | 直営ごみ収集車両に天然ガス塵芥車を導入した。 |
| | 26 | 紙ごみを含めた資源ごみの回収率の向上 | 金沢市 | (仮称) 金沢市資源ストックヤードを市民が紙ごみなどの資源ごみを自由に持ち込める施設として整備し、資源化率の向上をはかる | H27～R元 (H27～R元) | H27 に資源搬入ステーションを開設し、資源ごみの搬入を拡大した。 |
| | 27 | 廃棄物処理施設のあり方検討 | 金沢市 | 施設の合理化、維持費削減に関する検討 | H25～R元 (H25～R元) | 施設の合理化やごみ処理体制について検討中。 |
| 処理施設の整備に関するもの | 1 | 新廃棄物埋立場建設事業 | 金沢市 | 最終処分場の整備 | H25～R元 (H25～R元) | 次期廃棄物埋立場を建設し、R2.10 より埋め立てを開始した。 |
| | 2 | 資源ストックヤード建設事業 | 金沢市 | 資源ストックヤードの整備 | H25～H27 (H25～H26) | 西部環境エネルギーセンター旧工場跡地に、H27 から資源搬入ステーションを |

| | | | | | | |
|-----|----|------------------------|-----|---|----------------------|---|
| | | | | | 開設した。 | |
| | 3 | 東部環境エネルギーセンター基幹的設備改良事業 | 金沢市 | ごみ焼却施設の延命化 | H26～H29 (H26～H29) | 老朽化した基幹設備の改良・更新による延命化を行った。 |
| | 4 | 浄化槽設置整備事業 | 金沢市 | 個人設置型小型合併浄化槽に対する設置補助 | H25～R 元 (H25～R 元) | H25:1 基 H26:0 基 H27:41 基 H28:37 基 H29:5 基 H30:0 基 R 元:0 基 (合計) 84 基 |
| その他 | 41 | 不法投棄防止対策 | 金沢市 | 「不法投棄防止対策員」や「不法投棄防止ネットワーク」により監視体制の強化および、効果的な対策の検討 | H25～R 元 (H25～R 元) | 警察をはじめ関係機関、不法投棄防止対策員との意見交換の場を設け、情報共有、体制の強化及びスキルアップを図ってきた。 |
| | 42 | 環境に配慮した商品の普及 | 金沢市 | 行政として積極的にグリーン購入に努めるとともに、市民・事業者へのキャンペーン実施とエコ商品の周知 | H25～R 元 (H25～R 元) | 金沢市グリーン購入方針を定め、市の全機関を対象とした説明会や、グリーン購入調達実績を調査し公表することで、周知・啓発を行った。 |
| | 43 | 災害時の廃棄物処理に関する事項 | 金沢市 | 災害廃棄物対策の検討 | H25～R 元 (H25～R 元) | H28.3 に金沢市災害廃棄物処理計画を改訂した。 |

3 目標の達成状況に関する評価

(ごみ処理)

① 排出量

事業系 目標値 63,370t (平成 23 年度総排出量比△6.1%) に対し、57,366t (同△15.0%) となり、目標を達成した。
令和 2 年度については、新型コロナウイルスの流行に伴う経済活動の停滞により事業所から排出されるごみ量が大幅に減少した。

生活系 目標値 89,098t (平成 23 年度総排出量比△11.7%) に対し、87,629t (同△13.2%) となり、目標を達成した。
平成 30 年 2 月から家庭ごみの指定ごみ袋収集制度を開始したこと、周知・啓発活動の実施によるごみの減量化・資源化への意識の高まりにより減少している。

② 再生利用量

直接資源化量 目標値 8,783t (総排出量比 5.8%) に対し、7,825t (同 5.4%) となり、目標を達成できなかった。
総資源化量 目標値 43,787t (総排出量+集団回収量比 25.7%) に対し、18,857t (同 12.7%) となり、目標を達成できなかった。
燃やすごみに含まれる再生可能な紙類の割合が依然として高いことに加え、空き缶、ペットボトル、紙などの再生可能なごみが行政回収以外の再生利用事業者による回収へと流れていることも要因として考えられる。また、電子化によるペーパーレスなどライフスタイルの変化による紙類の消費量自体の減少も影響していると考えられる。

③ エネルギー回収量

目標値 49,702MWh に対し、41,834MWh となり、目標を達成できなかった。
家庭ごみの指定ごみ袋収集制度の開始に伴い、燃やすごみの量が大幅に減少したことから発電量が目標を下回った。

④ 最終処分量

目標値 13,918t (総排出量比 9.1%) に対し、20,689t (総排出量比 14.3%) となり、目標を達成できなかった。
計画策定時は、焼却灰をセメントと混合し路床砂の代替資材などとして焼却残渣を有効活用する予定だったが、設備が高コストとなるため実現困難と判断し、焼却残渣の埋立処分を継続したため目標達成には至らなかった。

(生活排水処理)

① 公共下水道

目標値 431,507 人 (総人口比 96.0%) に対し、441,428 人 (同 98.1%) となり、目標を達成した。

② 集落排水施設等

目標値 3,866 人 (総人口比 0.9%) に対し、2,965 人 (同 0.7%) となり、目標を達成した。

③ 合併処理浄化槽等

目標値 1,910 人（総人口比 0.4%）に対し、4,371 人（同 1.0%）となり、目標を達成できなかった。

公共下水道の普及率及び水洗化率の向上に伴い減少していくと見込んでいたが、単独処理浄化槽や汲み取りから合併処理浄化槽への切り替えが進んだことから目標ほど減少しなかった。

④ 未処理人口

目標値 12,261 人に対し、1,100 人となり、目標を達成した。

(都道府県知事の所見)

(ごみ処理)

本地域計画に基づく金沢市東部環境エネルギーセンターごみ焼却施設基幹的設備改良工事により、ごみ排出量について、事業系では、目標値 63,370 t に対し実績値は 57,366 t、生活系では、目標値 89,098 t に対し実績値は 87,629 t と、いずれも大幅な減量化が図られ、目標値を大きく上回ったことは、高く評価できる。一方、再生利用率については、直接資源化量、総資源化量のいずれも目標の達成に至っていない。また、指定ごみ袋収集制度の開始に伴って燃やすごみの量が大幅に減少したこともあり、年間発電量が目標を下回った影響により、エネルギー回収量も目標を達成できていない。最終処分量についても、目標値 13,918 t に対し実績値は 20,689 t と、目標の達成には至らなかった。目標が達成できなかった要因を踏まえ、ごみの発生抑制に係る各種啓発活動等の対策をしっかりと実施することにより、循環型社会の形成に向けた更なる取り組みの推進が望まれる。

(生活排水処理)

生活排水処理にかかる項目については、公共下水道をはじめとする集合処理において、目標の達成がなされているが、合併処理浄化槽等の整備については、目標を下回っている。しかし、合併処理浄化槽等が下回った原因は、単独処理浄化槽及びくみ取りからの転換を推進したためであり、未処理人口の大幅な削減が図られていることから、今後も汚水衛生処理人口の向上に努められたい。